



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 龍城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
 定時株主総会開催予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 2020年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	21,381	△4.9	1,065	△20.9	1,336	△21.5	794	△77.7
2019年2月期	22,490	8.6	1,346	111.8	1,703	76.8	3,562	679.5

(注) 包括利益 2020年2月期 547百万円(△83.2%) 2019年2月期 3,258百万円(227.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	216.73	—	4.4	5.1	5.0
2019年2月期	966.47	—	21.4	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 126百万円 2019年2月期 171百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	26,543	20,652	69.3	5,014.72
2019年2月期	25,787	20,297	70.3	4,942.12

(参考) 自己資本 2020年2月期 18,393百万円 2019年2月期 18,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,056	△1,122	75	8,162
2019年2月期	1,639	△1,283	△297	6,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	5.00	—	25.00	—	184	5.2	1.1
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	183	23.1	1.0
2021年2月期(予想)	—	25.00	—	—	25.00		—	

(注1) 2019年2月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

(注2) 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額で記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年2月期の1株当たり年間配当額は50円となります。

(注3) 2021年2月期期末配当予想につきましては現時点では未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	4,306,778株	2019年2月期	4,306,778株
2020年2月期	638,860株	2019年2月期	638,115株
2020年2月期	3,668,137株	2019年2月期	3,686,573株

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	12,980	△6.2	552	△17.5	1,811	75.2	1,457	△53.9
2019年2月期	13,843	8.6	670	181.4	1,033	107.6	3,161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	397.40	—
2019年2月期	857.55	—

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	18,792	15,773	83.9	4,300.45
2019年2月期	17,671	14,639	82.8	3,990.46

（参考）自己資本 2020年2月期 15,773百万円 2019年2月期 14,639百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦がアジア全体に波及し、成長率が鈍化しております。また、世界的にも先行きの不透明感が継続している状態にあります。

わが国経済におきましても、通商問題の動向や海外経済の不確実性による影響などが懸念され、さらには、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による景気の下振れリスクに注意が必要な状態が継続しております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、不安定な海外情勢を背景に、企業業績は下降局面をたどっているものの、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発、異業種との協業強化など、大きな変化への対応が進んでいる状況にあります。

このような状況のもと、当社は、培ってきた工具開発に限ることなく、顧客のニーズに応じた技術を提供できるよう、治具開発や部品開発も積極的に行ってまいりました。また、部門別採算制度の確立を通じて収益性の向上に向けた取り組みを開始し、従業員全員が売上最大、経費最小を意識した活動を行っております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は21,381百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は1,065百万円（前連結会計年度比20.9%減）、経常利益は1,336百万円（前連結会計年度比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は794百万円（前連結会計年度比77.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、海外経済の減速を背景に、工具、治具等の売上が減少したことなどにより、売上高は10,970百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

また、経費最小活動により売上原価や販売管理費を圧縮したものの売上減の影響が大きく、セグメント利益は576百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

②アジア

当地域におきましては、貿易摩擦などの影響を受け、中国子会社などで減収となり、売上高は6,072百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

また、労務費高騰などにより売上原価が増加しており、セグメント利益は249百万円（前連結会計年度比52.6%減）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、売上高は2,385百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

特に、メキシコ子会社の拡販活動が奏功し、セグメント利益は115百万円（前連結会計年度は29百万円のセグメント損失）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移し、売上高は1,352百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

また、生産性が向上したことにより材料費や経費などの売上原価抑制につながり、セグメント利益は65百万円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。

⑤その他

当地域におきましては、売上高は600百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は47百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は26,543百万円となり、前連結会計年度末と比較して、756百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券876百万円、受取手形及び売掛金266百万円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金1,872百万円が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は5,891百万円となり、前連結会計年度末と比較して、401百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等170百万円が減少したものの、短期借入金356百万円が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は20,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して、354百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が146百万円減少したものの、利益剰余金611百万円が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2,027百万円増加し、8,162百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,056百万円（前連結会計年度比86.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,357百万円、減価償却費969百万円、売上債権の減少額490百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,122百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,259百万円、有価証券の取得による支出290百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は75百万円（前連結会計年度は297百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額358百万円、長期借入金の返済による支出217百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	61.5	59.7	70.3	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	28.1	29.2	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	78.1	34.5	41.7	29.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.1	147.1	133.1	263.2

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界では、国内外の生産工場の一部で操業停止するなどの対応をとっております。このような状況のもと、当社グループといたしましても営業活動も制限され、受注見込みも含めて連結業績予想を算定することが困難であることから、2021年2月期の連結業績予想は未定といたします。

今後の見通しにつきましては、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

また、次期の配当につきましても、安定配当政策のもと第2四半期末配当金は1株当たり25円を予定しておりますが、期末につきましては現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,156	7,946,669
受取手形及び売掛金	3,994,841	3,727,863
電子記録債権	1,439,522	1,185,916
有価証券	535,389	371,766
商品及び製品	1,633,466	1,680,538
仕掛品	754,787	585,574
原材料及び貯蔵品	492,839	470,292
その他	254,304	296,988
貸倒引当金	△71,075	△67,756
流動資産合計	15,108,231	16,197,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,131,675	2,017,406
機械装置及び運搬具（純額）	3,824,014	4,287,010
土地	1,367,662	1,400,471
建設仮勘定	24,931	115,205
その他（純額）	174,132	213,161
有形固定資産合計	7,522,417	8,033,255
無形固定資産	213,640	266,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275,095	1,398,546
長期貸付金	4,301	4,510
繰延税金資産	506,963	484,809
その他	188,465	189,890
貸倒引当金	△31,758	△31,758
投資その他の資産合計	2,943,069	2,045,999
固定資産合計	10,679,126	10,345,635
資産合計	25,787,358	26,543,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当連結会計年度 (2020年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701,232	1,581,771
短期借入金	379,258	735,423
1年内返済予定の長期借入金	153,192	119,866
未払法人税等	281,985	111,851
賞与引当金	162,498	130,422
役員賞与引当金	16,910	13,130
その他	1,357,121	1,685,939
流動負債合計	4,052,198	4,378,405
固定負債		
長期借入金	148,433	57,454
繰延税金負債	4,028	5,656
退職給付に係る負債	1,110,211	1,258,665
その他	174,721	190,989
固定負債合計	1,437,394	1,512,766
負債合計	5,489,593	5,891,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,162,607
利益剰余金	12,950,761	13,562,331
自己株式	△916,749	△918,014
株主資本合計	19,078,636	19,688,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,109	255,033
為替換算調整勘定	△250,961	△313,153
退職給付に係る調整累計額	△1,090,803	△1,237,222
その他の包括利益累計額合計	△947,654	△1,295,342
非支配株主持分	2,166,783	2,258,719
純資産合計	20,297,765	20,652,316
負債純資産合計	25,787,358	26,543,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	22,490,429	21,381,782
売上原価	17,142,405	16,386,217
売上総利益	5,348,024	4,995,564
販売費及び一般管理費	4,001,432	3,930,234
営業利益	1,346,592	1,065,329
営業外収益		
受取利息	55,607	56,467
受取配当金	30,965	32,612
持分法による投資利益	171,289	126,199
仕入割引	19,903	18,601
技術指導料	49,192	37,336
その他	73,413	71,025
営業外収益合計	400,370	342,242
営業外費用		
支払利息	12,350	11,593
売上割引	621	1,327
為替差損	22,334	53,190
その他	7,922	4,783
営業外費用合計	43,229	70,895
経常利益	1,703,733	1,336,677
特別利益		
固定資産売却益	18,451	21,516
新株予約権戻入益	12,040	—
厚生年金基金代行返上益	2,891,287	28,291
特別利益合計	2,921,778	49,808
特別損失		
固定資産除売却損	33,769	9,436
減損損失	84,412	—
災害による損失	2,165	—
投資有価証券評価損	12,903	19,800
その他	—	116
特別損失合計	133,250	29,352
税金等調整前当期純利益	4,492,260	1,357,133
法人税、住民税及び事業税	469,644	446,873
法人税等調整額	333,462	44,351
法人税等合計	803,106	491,225
当期純利益	3,689,154	865,907
非支配株主に帰属する当期純利益	126,175	70,921
親会社株主に帰属する当期純利益	3,562,978	794,985

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	3,689,154	865,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,997	△139,075
為替換算調整勘定	△536,261	△37,571
退職給付に係る調整額	263,271	△143,170
持分法適用会社に対する持分相当額	25,603	993
その他の包括利益合計	△430,383	△318,824
包括利益	3,258,770	547,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,220,335	447,298
非支配株主に係る包括利益	38,435	99,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,144,550	9,572,276	△861,780	15,737,062
当期変動額					
剰余金の配当			△184,493		△184,493
親会社株主に帰属する当期純利益			3,562,978		3,562,978
自己株式の取得				△116,408	△116,408
自己株式の処分		18,057		61,440	79,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,057	3,378,484	△54,968	3,341,573
当期末残高	2,882,016	4,162,607	12,950,761	△916,749	19,078,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	577,107	158,376	△1,340,495	△605,011	20,800	2,143,546	17,296,397
当期変動額							
剰余金の配当							△184,493
親会社株主に帰属する当期純利益							3,562,978
自己株式の取得							△116,408
自己株式の処分							79,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,997	△409,337	249,691	△342,643	△20,800	23,237	△340,205
当期変動額合計	△182,997	△409,337	249,691	△342,643	△20,800	23,237	3,001,368
当期末残高	394,109	△250,961	△1,090,803	△947,654	—	2,166,783	20,297,765

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,162,607	12,950,761	△916,749	19,078,636
当期変動額					
剰余金の配当			△183,416		△183,416
親会社株主に帰属する当期純利益			794,985		794,985
自己株式の取得				△1,265	△1,265
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	611,569	△1,265	610,303
当期末残高	2,882,016	4,162,607	13,562,331	△918,014	19,688,939

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	394,109	△250,961	△1,090,803	△947,654	—	2,166,783	20,297,765
当期変動額							
剰余金の配当							△183,416
親会社株主に帰属する当期純利益							794,985
自己株式の取得							△1,265
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,075	△62,192	△146,419	△347,687	—	91,935	△255,752
当期変動額合計	△139,075	△62,192	△146,419	△347,687	—	91,935	354,551
当期末残高	255,033	△313,153	△1,237,222	△1,295,342	—	2,258,719	20,652,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,492,260	1,357,133
減価償却費	943,132	969,340
減損損失	84,412	—
持分法による投資損益 (△は益)	△171,289	△126,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,618,270	△109,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,910	△3,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,493	△32,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	548	△994
受取利息及び受取配当金	△86,572	△89,080
支払利息	12,350	11,593
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15,318	△12,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,903	19,800
災害損失	2,165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△535,534	490,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△524,608	106,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,194	△108,804
その他	916,761	150,897
小計	1,966,175	2,622,822
利息及び配当金の受取額	154,216	1,073,279
利息の支払額	△12,318	△11,610
災害損失の支払額	△2,165	—
法人税等の支払額	△466,097	△628,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,809	3,056,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154,000	—
定期預金の払戻による収入	—	158,000
有価証券の取得による支出	△412,411	△290,103
有価証券の売却及び償還による収入	234,194	275,151
有形固定資産の取得による支出	△957,601	△1,259,791
有形固定資産の売却による収入	32,225	22,343
貸付けによる支出	△2,746	△5,434
貸付金の回収による収入	772	5,362
その他	△24,258	△27,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,825	△1,122,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,000	358,114
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△131,760	△217,388
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,500
自己株式の取得による支出	△116,408	△1,265
自己株式の売却による収入	70,737	—
配当金の支払額	△184,010	△183,801
非支配株主への配当金の支払額	△8,340	△14,423
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,765	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,548	75,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,681	18,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,245	2,027,924
現金及び現金同等物の期首残高	6,237,957	6,134,712
現金及び現金同等物の期末残高	6,134,712	8,162,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が212百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が116百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が96百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が96百万円減少しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、2018年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2019年11月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

この結果、厚生年金基金代行返上益28,291千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア、タイ、インド）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,082,246	6,673,994	1,906,653	1,288,987	21,951,882	538,547	22,490,429	—	22,490,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,140,897	756,899	7,187	1,590	2,906,574	20,136	2,926,710	△2,926,710	—
計	14,223,143	7,430,894	1,913,840	1,290,578	24,858,456	558,683	25,417,140	△2,926,710	22,490,429
セグメント利益又は損失(△)	703,119	527,008	△29,165	40,943	1,241,907	40,738	1,282,645	63,946	1,346,592
セグメント資産	17,343,194	7,686,520	919,063	1,593,855	27,542,634	429,380	27,972,014	△2,184,656	25,787,358
その他の項目									
減価償却費	457,308	350,305	88,444	52,715	948,773	13,183	961,957	△18,824	943,132
のれんの償却額	—	1,342	—	—	1,342	—	1,342	—	1,342
持分法適用会社への投資額	—	955,839	—	—	955,839	—	955,839	—	955,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	741,299	211,016	83,261	26,569	1,062,147	4,956	1,067,104	△21,865	1,045,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,970,437	6,072,573	2,385,251	1,352,993	20,781,257	600,524	21,381,782	—	21,381,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,296,334	767,403	4,299	—	3,068,036	19,111	3,087,148	△3,087,148	—
計	13,266,772	6,839,977	2,389,551	1,352,993	23,849,294	619,636	24,468,930	△3,087,148	21,381,782
セグメント利益	576,554	249,682	115,596	65,076	1,006,911	47,095	1,054,006	11,323	1,065,329
セグメント資産	18,397,386	7,074,144	1,129,406	1,668,577	28,269,514	432,906	28,702,420	△2,158,932	26,543,488
その他の項目									
減価償却費	461,358	356,051	102,046	56,679	976,136	12,468	988,604	△19,263	969,340
のれんの償却額	—	335	—	—	335	—	335	—	335
持分法適用会社 への投資額	—	98,990	—	—	98,990	—	98,990	—	98,990
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	824,905	378,920	170,714	48,769	1,423,310	70,016	1,493,327	6,553	1,499,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

「日本」セグメントにおいて、旧関東営業所の解体撤去が行われたことにより、使用見込みがなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は84,412千円であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	4,942円12銭	5,014円72銭
1株当たり当期純利益金額	966円47銭	216円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,562,978	794,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,562,978	794,985
期中平均株式数(千株)	3,686	3,668

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。